平成２４年第３回定例会

一　般　質　問　通　告　書

流　山　市　議　会

平成２４年第３回定例会一般質問通告書順

日付	順番	議員名	会派名
９月11日	１	中川　弘	誠和会
	２	酒井睦夫	みんな・一新
	３	青野　直	流政会
	４	阿部治正	社会民主党
	５	笠原久恵	流政会
９月12日	６	西川誠之	みんな・一新
	７	徳増記代子	日本共産党
	８	植田和子	日本共産党
	９	乾　紳一郎	日本共産党
	１０	小田桐　仙	日本共産党
９月13日	１１	楠山栄子	社会民主党
	１２	加藤啓子	みんな・一新
	１３	菅野浩考	みんな・一新
	１４	田中人実	公明党
	１５	森　亮二	流政会
９月14日	１６	中村彰男	誠和会

通告番号 １ 番

質問者１６番　　中　川　　弘

質 問 事 項	要　　旨
１　総合運動公園の再整備計画について問う	（１）現在、市民総合体育館の建替えのみが先行している運動公園再整備であるが、このままなし崩し的に総合運動公園の再整備を進めることは問題である。改めて、その再整備計画について問う。 ア　現在の総合運動公園の面積の５０％を宅地として分譲した場合、その販売総額及び毎年の固定資産税はどの程度になるのか。 イ　仮に、新川耕地に現在の総合運動公園の１．５倍程度の面積の土地を取得するとその費用はどの程度になるのか。 ウ　現在の計画のまま市民総合体育館の建替え事業を進めた場合、当市の毎年の償還費用はどの程度になるのか。 エ　今回の建替えについて市民の方に陸上競技場を潰すことや、費用面の話をすると、区画整理に非常に協力的な市民の方まで問題ありとする声が多いことをどうとらえているのか。 オ　陸上競技場を新川耕地に新たに整備するという話を仄聞するがそれは事実か。
２　災害時の自助について問う	（１）本年５月に発生したホルムアルデヒド汚染による断水騒ぎで多くの会派が一般質問で共助、公助による飲料水確保対策の必要性を述べ、地域防災計画の見直しでもその一部が反映される方向にある。しかし、災害時に最も必要なのは自助であると考える。そこで、市当局の災害における自助に対する考え方について問う。 ア　５月の断水騒ぎを受け、各家庭における非常用飲料水の備蓄がどの程度されていると認識しているのか。 イ　非常用飲料水、食料確保の重要性を東日本大震災以降どのように市民へ啓発してきたのか。 ウ　自助、共助、公助の重要さに順位をつけるとしたらどうなるのか。
３　つくばエクスプレスの混雑緩和と東京駅延伸について問う	（１）南流山駅の混雑緩和工事、秋葉原駅のエレベーター増設工事が完成に近付いているのは喜ばしいことであるが、混雑緩和の抜本的解決策である８両編成化と東京駅延伸計画の現状について問う。 ア　８両編成化を決定する条件は何と考えているのか。また、その条件を満たして何年以内にそれを実現すべきと考えているのか。 イ　東京駅への延伸に必要な条件は揃っていると考えるがこの一年間東京駅延伸に向け、どのような取り組みをしてきたのか。

通告番号 2 番

質問者１３番　　酒　井　睦　夫

質 問 事 項	要　　旨
1　危機管理対策について	（1）危機管理の専門家である元防衛省職員を任期付職員として採用したが、「自衛隊の経験」を本市で具体的にどう活かすのか。 （2）自治会等の「自主防災組織」の今後の展開について問う。 ア　「自主防災組織」の組織化スケジュールはどのようになっているのか。 イ　「自主防災組織」を指導・サポートする「防災支援隊」が必要と思うがどうか。 （3）県及び近隣自治体との連携をどう進めるのか。 ア　県民プラザ等の県の施設との連携はどのようにするのか。 イ　近隣市の施設の連携はどのようにするのか。
2　教育行政について	（1）「教育委員」はいかなる役割を果たしているのか。 ア　教育委員のレイマンコントロールについて本市の見解を問う。 （2）昨今、いじめ・自殺の問題で多くの報道がなされているが、本市のいじめ・不登校についてどう認識し、どのように対応しているのか。 ア　いじめの実態をどのように把握しているのか。 イ　不登校の件数が増えている理由はどのように考えているのか。 ウ　不登校ゼロを目指した取り組みの現状と展望をどのように考えているのか。 （3）英語教育のレベルアップ策について ア　小・中学校一貫の英語教育を進めてはどうか。 イ　もっと外国人に触れる機会を増やしてはどうか。

通告番号 3 番

質問者２３番　　青　野　　直

質 問 事 項	要　　旨
1　流山市総合計画後期基本計画の基本的フレームについて	（1）平成３１年度末の人口見通しを約１８万人と見込んでいるが、まちづくりの基本となる人口の増加戦術について問う。 （2）平成３１年度までの１０年間の財政見通しを立てて計画行政を進めているが、自主財源の確保をはじめ依存財源等の確保策について問う。
2　教育予算の確保と命を大切にした児童生徒の危機管理について	（1）情報化時代に対応した確かな学力や豊かな心、健やかな体を育むには、教育内容の充実が重要と考える。児童生徒の健康保持をはじめ、学校・家庭・地域の更なる連携強化のため、教育予算の確保策について問う。 （2）命を大切にした、いじめゼロをめざすために、子ども専用いじめホットラインを開設する等、諸対策を講じているが、いじめに対する児童生徒の危機管理体制と安心安全な学校経営について問う。
3　南部地域の諸課題について	（1）流山橋の現状と江戸川新橋への取り組み姿勢について問う。 （2）江戸川河川敷の野球場や多目的広場の現状を見た時、一日も早い河川敷以外の場所への位置付けが大事と考えるがその見通しについて問う。 （3）警察庁で推進している「ゾーン３０」を活用した通学路を含む生活道路の安全確保策について問う。

通告番号 4 番

質問者６番　　阿　部　治　正

質 問 事 項	要　　旨
1　放射能汚染対策について	（1）高いレベルの放射線を発する藍藻（シアノバクテリア）への対策が求められていると考えるがどうか。 （2）民地･住宅の除染は地上１メートルでなく５センチメートルでの測定を基準にすべきだと考えるがどうか。 （3）内部被曝対策として、ホールボディカウンタの受診への補助、「健康手帳」発行などを通した継続的な健康チェックが必要であると考えるがどうか。
2　リサイクル館における労働災害について	（1）受託業者だけでなく流山市にも重大な責任があると考えるがどうか。 （2）労働災害を防止するためにどのような対策を講じてきたのか。
3　市職員の長時間労働･過重労働の実態と対策について	（1）市の職場の中で時間外労働が月８０時間を超える職員が増えているが、市は現状をどう認識しているのか。 （2）市職員の長時間・過重労働の実態が明らかになった場合、市はどのような対策を講じるのか。

通告番号 5 番

質問者３番　　笠　原　久　恵

質 問 事 項	要　　旨
１　ごみ問題について	（１）平成２４年４月からごみの回収が変わったが、業務提携や設置場所、ごみの出し方などの現状について問う。 （２）集団回収一元化の実施から５か月が経過したが、トラブルや問題点について問う。
２　公共下水道事業について	（１）調整区域の駒木台、本州団地区域の下水道工事の進捗状況と今後の予定について問う。 （２）向小金区域の下水道工事の進捗状況と今後の予定について問う。
３　聴覚障害者に対しての情報発信について	（１）行事やイベント等における聴覚障害者に対しての情報発信やこれまでの取り組みについて問う。 （２）今後の対応策について問う。

通告番号 6 番

質問者９番　　西　川　誠　之

質 問 事 項	要　　旨
1　空き家等の適正管理に関する条例施行後の状況について問う	（1）先般のＴＢＳの放映にあたり、ＴＢＳ側との折衝経過はどのようなものであったのか。 （2）放送日について市民へ周知は行ったのか。 （3）放送された物件（向小金）の対応について、条例施行後はどう変わったのか。 （4）他の条例対象物件で対応したものはあるのか。あった場合その件数及びどこまで対応したのか。 （5）埼玉県蕨市では新たな条例案を策定し、議会に提案すると仄聞している。行政代執行が出来るとした条例とのことであるが、本市では議員提案した同条例の中に「命令事項」が規定されており、代執行出来るということを認識しているが、どのように運用していくのか。
2 「流山市地域見守りネットワーク事業」と「ひとり暮らしの高齢者ごみ出し支援事業」との関連について問う	（1）４月１日から「ひとり暮らしの高齢者ごみ出し支援事業」が始まったが、８月１日現在の「要安否確認」登録者は、８１ケースと聞いている。当初の想定（年間２００ケース計画）と比較して、実態をどのようにとらえているのか。地域別（自治会ごと）の動向などに特徴はあるのか。その実態と問題点など確認はできているのか。 （2）「流山市地域見守りネットワーク事業」は、『地域のきずなで孤独死ゼロへ』を旗印に６月２９日に発足したが、７月２４日に開催された自治会長等への説明会後の反応はどうであったか。実際どのような活動を期待しているのか。 （3）活動の主体は、自治会・老人会・民生委員・社会福祉協議会・流通業者などが想定されているが、見守り希望候補者のリストアップと本人の了解を得ることは市の責任において行うのか。 （4）「ひとり暮らしの高齢者ごみ出し支援事業」の「安否確認」活動は環境部、「流山市地域見守りネットワーク事業」は健康福祉部の所管であるが、連携はどのようになっているのか。
3　市内スポーツ施設の運営委託及び今後について問う	（1）市内のスポーツ施設は、「ＮＰＯ法人流山市体育協会」や「帝国ビル管理協同組合」などの指定管理者等が運営し、健全な経営をされていることは、年次の収支報告書において確認できる。しかし、市内各所に分散している施設別の事業計画対比収支を把握しているのか。また、情報公開しているのか。 （2）市民サービスの向上もその使命であるが、どの指定管理者に対しても義務化されている利用者からの満足度などモニタリングについて、担当部門は把握しているのか。また、どのように分析しているのか。

通告番号 7 番

質問者１２番　　徳　増　記代子

質 問 事 項	要　　旨
1　生活保護行政について	（1）生活保護行政を憲法や生活保護法に基づいて実施しているのか問う。 ア　保護申請の意思がある人の申請を受け付けているのか。 イ　貧困と格差が拡大するなか、孤独死、餓死、共倒れを防ぐ生活保護行政が今こそ求められているのではないか。 ウ　申請受付から、法定期限内に書面で決定通知が行われているのか。 エ　家庭訪問や調査は行政手続法第３２条に基づき行うべきではないか。
2　特別支援教育について	（1）特別支援教育体制の遅れは顕著である。抜本的な拡充について問う。 ア　「集中方式」を改め、支援を必要とする子どもが１人でもいる学校に学級を設置し、自宅に近い学校で学べるようにすべきではないか。 イ　障害の多様化に見合った条件整備が、今こそ必要ではないか。 ウ　全小中学校の設置に向け施設・設備、人の配置の予算化について問う。
3　地域防災について	（1）狭い道路でも初期消火に威力を発揮する軽消防車や消防バイクの導入について再度問う。 （2）聞こえにくい防災行政無線を補う個別受信機の拡充の見通しについて
4　東部地域のまちづくりについて	（1）地震で地盤空洞化が心配されているが、調査と対策について （2）東小学校付近の歩道設置と、五差路の改善の予算化について （3）デマンドタクシーを導入し、交通格差をなくすべきではないか。 （4）流山おおたかの森駅、流山セントラルパーク駅、流山市役所へのぐりーんバス運行について問う。

通告番号 8 番

質問者２番　　植　田　和　子

質 問 事 項	要　　旨
1　教育行政について	（1）子どもの貧困といじめ、不登校などの問題について問う。 ア　生活困窮家庭の増大、子どもの貧困の実態をどう認識しているか。 イ　対策の基本は「子どもの人権」を尊重することではないか。 ウ　子どもの貧困が「いじめ」の要因の一つになり得ると思うがどうか。 エ　不登校などに取り組む学校現場の実態について問う。 オ　保護者、学校、地域、行政などのネットワークづくりを発展させることが重要ではないか。 （2）就学援助制度の充実改善をあらためて問う。
2　フランチャイズ産業について	（1）市内産業振興政策のなかに、フランチャイズ産業問題を位置づけるべきではないか。 （2）市内フランチャイズ産業の実態調査を行うべきではないか。 （3）市内産業活性化とフランチャイズについて （4）住民生活の利便性、雇用機会拡大、まちの安全などでのフランチャイズの役割について （5）フランチャイズ産業の健全化へ、自治体としての役割について問う。
3　建設産業の地域社会での役割について	（1）建設産業の地域貢献の実態について問う。 （2）（仮称）住宅リフォーム助成制度の意義について問う。

通告番号 9 番

質問者２４番　　乾　　紳一郎

質 問 事 項	要　　旨
1　市長の政治姿勢を問う	（1）民自公「3党合意」により、消費税増税法案が可決・成立したことについて、どのような見解を持っているのか。
2　福祉施策について	（1）難聴対策として、磁気ループを、市役所窓口、公民館、ぐりーんバスなどに設置すべきと考えるがどうか。
3　放射能対策について	（1）「除染実施計画」はどこまで実施されているのか。 ア　学校、保育園、公園などの除染について イ　住宅、マンションなど民有地の除染について （2）ホールボディカウンタ検査への助成など、子どもたちの健康調査を開始するべきではないか。
4　地域防災計画について	（1）地域防災計画の修正に際して、市民の声や専門家の英知をどのように結集し、反映してきたのか。 （2）流山直下地震における被害想定について問う。 （3）減災目標を達成するための長期的な行動計画をどのように打ち立てていくのか。 （4）放射能災害について、「測定」や「除染」など事後対策だけではなく、ヨウ素剤の備蓄など事前対策を明確にすべきではないのか。

通告番号 １０ 番

質問者２０番　　小田桐　　仙

質 問 事 項	要　　旨
１　中部地域のまちづくりについて	（１）初石駅東口の開設について問う。
２　流山市市民参加条例の具体化等について	（１）平成２３年１２月及び平成２４年３月定例会と継続審査となり、６月定例会で修正可決した本条例について市長の基本的な見解を問う。 （２）条例成立に伴う要綱・規則の整備状況等について問う。
３　放射能対策について	（１）森のまちエコセンターの剪定枝等と焼却灰の現状について問う。 （２）通学路や側溝、集水桝等の汚泥処理について問う。
４　市長の政治姿勢について	（１）つくばエクスプレス沿線開発の現状について見解を問う。 （２）市長就任後１０年間、市内４地区各事業に対する取り組みについて、市長の総括を問う。 （３）今後の見通しとともに、わが党は現計画のままでは巨額の市税投入と事業破たんの恐れを指摘し、計画の根本的見直しを求め続けてきたが、その見解を問う。

通告番号 １１ 番

質問者８番　　楠　山　栄　子

質 問 事 項	要　　旨
１　流山市地域防災計画について	（１）飲用水・生活用水確保のための井戸の促進について ア　日本全国で井戸を見直す自治体が増えている。本市においても、地域からの要望が強い井戸の拡大策について問う。 （２）防災用医薬品の備蓄と市内医療関係機関との連携について ア　現在の防災用医薬品備蓄の状況と、その管理体制について イ　市内医療、医薬関係機関との連携について
２　流山市の認知症対策について	（１）厚生労働省は、これから介護が必要になる「認知症」のお年寄りの数を、「平成２２年には２０８万人になるだろう」という予測を平成１４年に立てていたが、現実には、既に３００万人を超えた。国、地方自治体ともに、「認知症」対策の早急の修正を迫られている。当市の認知症対策について問う。 ア　現在の当市の認知症対策と今後の計画、見通しについて イ　認知症の方の、地域生活を支える支援体制の整備について

通告番号 １２番

質問者４番　　加　藤　啓　子

質 問 事 項	要　　旨
１　市民に求められる職員育成について	（１）人材育成基本方針で目指す、４Ｃ職員（Citizen･Compliance･Challenge･Cost）を実現するための具体的方策について問う。 ア　人物評価を重視した採用試験内容等について問う。 イ　有識者・実務経験者の職員採用実績と成果及び年齢条件の拡大等について問う。 ウ　自己啓発・自学への支援内容について問う。 エ　職場内外の研修内容及び成果発表の場について問う。 オ　庁内公募制度の内容と実績について問う。 （２）意識改革の具体的方策について問う。 ア　市民主体意識の徹底、自治体経営への参加拡充について問う。 イ　職員のワークライフバランス、心身の健康管理について問う。 （３）部局長の仕事について問う。
２　人事評価制度について	（１）職員組合との交渉内容及び交渉回数について問う。 （２）評価を給与に反映させない理由について問う。 （３）実施要領内のあいまいな文言の具体的内容について問う。
３　防災訓練の内容について	（１）向小金小学校で行われた防災訓練の第一の目標は何であったのか。 （２）東日本大震災の教訓から盛り込まれた訓練としての特色は何であったのか。 （３）除染中の公園を集合場所としたために一部混乱が生じていたが、伝達指揮系統はどうなっていたのか。 （４）自治会等、地域住民の準備や片付け等の参加はどう呼びかけたのか。

通告番号 １３ 番

質問者１番　　菅　野　浩　考

質 問 事 項	要　　旨
１　地域防災行政について	（１）全国一斉に実施された、Ｊ－ＡＬＥＲＴ（全国瞬時警報システム）と防災行政無線を使用した「緊急地震速報」の訓練放送で何を得たか。また、千葉県内では唯一、流山市のみ実施した。この件について、当局の見解を問う。 （２）流山市内に現在設置されている緊急避難所の看板が、昭和５０年代や６０年代前半頃に作成されたものが多数あり、表示されている建物や名称が古く、いつ起こるか分からない災害に備え、早急に新規の看板を設置した方が良いと考えるが当局の見解を問う。
２　ワンストップサービス（総合窓口）について	（１）本年３月より市民課窓口に、ワンストップサービス（総合窓口）が設置され半年が経過したが、現状について問う。 ア　他市では莫大な費用をかけ設置されているが、本市はどのくらいの費用をかけたのか。 イ　問題点、改善点についてはどう分析しているのか。 ウ　今後、さらなる市民サービス向上の為に、付随させていこうと検討している市民サービスはないのか。
３　市職員の労働組合について	（１）本年３月の一般質問で、労使交渉議事録について公表を検討すると答弁しているが、未だ公表及び、経過すら報告されていない。民間において公表は当たり前に実施されているが、公表はどうなっているのか。また、公表出来ない理由は何か。
４　生活保護について	（１）生活保護制度の現状について問う。 ア　現在の生活保護受給者数は１０５０名程度とのことだが、過去５年間の推移はどうなっているのか。 イ　生活保護を受けている方に対して様々な働きかけをされているケースワーカーの充足率はどの程度なのか。 ウ　生活保護不正受給はどの程度だと認識しているのか。

通告番号 １４ 番

質問者２７番　　田　中　人　実

質 問 事 項	要　　旨
１　市長の政治姿勢について	（１）橋下大阪市長が率いる地域政党「大阪維新の会」が次期衆議院選挙に向けたマニフェストにあたる「維新八策」の最終版をまとめた。国政に対する政治不信により地方から国の形を変えようという流れが加速している。当選以来、地域主権を標榜してきた井崎市長は「維新八策」をどのように捉えているのか見解を問う。 （２）２０１２年度の赤字国債発行に必要な特例公債法案が成立する目途が立たない中、政府は、９月４日に予定していた道府県への４．１兆円の支払いの一部を当面延期するとの報道があった。市町村には予定どおり交付するとのことだが本市の財政運営上の支障は全くないのか。
２　産業振興施策について	（１）流山市役所本庁舎有料広告事業と流山おおたかの森駅とＪＲ南流山駅に液晶パネルを設置し広告収入を得るデジタルサイネージの効果について問う。 （２）首都圏沿線各駅への駅張り広告は、費用対効果が明確ではないと考えるが来年度も実施していくのか当局の方針を問う。 （３）市内商店街は、景気の低迷や空き店舗の増加などにより、街灯の維持管理や電気代に大きな負担を感じている。商店街の街灯は地域住民や通勤・通学者が頻繁に通行する道路に設置され、防犯灯の役目も担っている。自治会に管理を移管し商業者の負担を軽減することはできないか。 （４）市内公共施設や公共施設の建設現場への自動販売機の設置は、市内事業者優先とすることはできないか。
３　交通安全対策について	（１）７月下旬に市内１５小学校で実施された通学路の総点検の結果、学校及び保護者からどのような指摘要望が出され、どのような対応を検討しているのか。
４　まごころベンチの設置について	（１）６月定例会で答弁があった設置可能かどうかの調査結果と今後の対応について問う。

通告番号 １５ 番

質問者１０番　　森　　亮　二

質 問 事 項	要　　旨
１　断水問題について	（１）平成２４年５月中旬に発生したホルムアルデヒド検出による断水事故に関して、その後の動向について問う。
２　地域主権改革について	（１）国会の「政局リスク」が当市の財政運営に与える影響や見通しについてどのように捉えているのか。 （２）地域主権時代における人事方針について問う。 ア　国や県からの「出向人事」に対する基本的な見解を問う。 イ　「出向人事」に関して、今後の見通しや計画性について問う。 （３）地域主権時代の「市長会」への基本的な考えを問う。 ア　「全国市長会」をどのように捉えているのか。 イ　「千葉県市長会」をどのように捉えているのか。
３　地域諸課題について	（１）都市計画道路３・５・２２号線に関する安全対策、交通対策についての進捗状況を問う。 （２）住宅地内にある工場被害について問う。 ア　西初石５丁目付近の工場対策について問う。 イ　現在の住工混在問題の現状を問う。また、今後の対策をどのように考えているのか。

通告番号 １６ 番

質問者７番　　中　村　彰　男

質 問 事 項	要　　旨
１　消防行政について	（１）つくばエクスプレス沿線開発をはじめとした数多くの開発から、昨今の著しい生活環境の変化が伺える。市民負託に対する各般の消防活動について、中央・東・南・北消防署と統括する消防本部の現状、つくばエクスプレス沿線区域での消防力の充実・強化について問う。 （２）消防体制の充実・強化をはかるため、今年度から南消防署の建替えが予定されている中、本部と同一庁舎となる中央署庁舎は改造・増築工事によって維持されている。建物の老朽化が結果的に消防力の低下を招かないかについて見解を問う。
２　姉妹都市との観光・教育・経済等の官民交流の実情と行政の役割について	（１）姉妹都市との交流実態について問う。また昨年盟約された石川県能登町と姉妹都市としての交流が始まり、旧内浦町時代に友好都市として培われた事柄の継承で、当市は何を学び、市民に何を伝えたのか、末永い交流とは何かについて問う。 （２）姉妹都市・友好都市物産品が人を結びつけ、経済的交流においても最も取り組み易く、地域振興における相乗効果は計り知れないと考察される。当市の地産地消を推奨している学校給食に姉妹都市物産品等を組み入れることで、意識改革をはじめ相当の波及効果があると考える。そこで、食育教育に姉妹都市農産物等の導入の可能性と課題について問う。 （３）姉妹都市との人的交流については、祭り等のイベントや夏季の体験学習授業だけではなく、市役所における中期的な人事交流事業の創設や商工会議所等による商工業就労斡旋を行うとともに、公営住居の確保及びＪＡ等による農産物拡販など、市内各種団体などの民業と協働した新たな取組みが必要と考えるが、当局の見解を問う。